

索引

〔130〕 自第二二三五号(令ニ・七五) 至第二二五〇号(令ニ・三三五)

*「掲載号別」の執筆者の下の数字は「頁」
*「テーマ別」の論説等の下の数字は「掲載号・頁」
*定期欄については後掲「テーマ別」を参照

掲載号別

- ▼二二三五(七月五日)号
 - ▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか
最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向(上) 宮島英昭・齋藤卓爾 4
 - ▽令和元年会社法改正の意義と課題
社債の管理に関する会社法改正の意義と課題(7) 行岡陸彦 13
 - ▽(実務家コメント)
令和元年改正会社法の実務対応(6) 野澤大和 23
 - ▽社債の管理のあり方の見直しと実務対応 野澤大和・辰巳郁 25
 - ▽欧米諸国におけるコーポレートガバナンス・ステュワードシップの進展——日本の進むべき方向性とは—— 内ヶ崎茂・中川和哉 37
 - ▽機関投資家に聞く(9) 日興アセットマネジメント 46
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム III 海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影 秋山健太郎 48
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の概要(Ⅲ・完) 編集部 59
- ▼二二三六(七月十五日)号
 - ▽令和元年会社法改正の意義(8・完) 編集部 59
- 株式交付制度 大杉謙一 4
 - ▽(実務家コメント) 野澤大和 12
 - ▽令和元年改正会社法の実務対応(7) 株式交付を用いた株対価公開買付け 黒田裕 14
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム IV 混合対価M&Aに係る法整備の必要性——攻めのガバナンスのための混合対価M&Aの活用—— 浅岡義之 23
 - ▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか
最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向(下) 宮島英昭・齋藤卓爾 31
 - ▽機関投資家に聞く(10) 内ヶ崎茂 40
 - ▽二〇二〇年上半年ハイライト(上)——上半期の法令改正等の動向と当会・本誌の取組み 編集部 56
- ▼二二三七(七月二十五日)号
 - ▽「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書」の概要 松本加代・中野正太 4
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析(Ⅰ) 中村直人・倉橋雄作 14
 - ▽投資家のステュワードシップ活動のいくつかの断面——「機関投資家に聞く」第一期をふりかえって—— 澤口実・兼松勇樹・南田航太郎 27
 - ▽令和元年改正会社法の実務対応(8・完) その他の改正が実務に与える影響 内田修平・邊英基 32
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム V 「サステナビリティ・ガバナンス」の重要性と欧米における先端実務 内ヶ崎茂 40
 - ▽二〇二〇年上半年ハイライト(下) 編集部 55
- ▼二二三八(八月五・一五日)号
 - ▽事業再編実務指針とポートフォリオマネジメント(上)(座談会) 神田秀樹・坂本里和・田村俊夫 6
 - ▽「事業再編実務指針」事業ポートフォリオと組織の変革に向けて」の解説 正田正彦・白岩直樹 30
 - ▽公益通報者保護法改正の概要 小田典靖・佐藤元紀 44
 - ▽報酬ガバナンス・コーポレートガバナンスと経営者報酬——経営者報酬サーベイ結果から—— 吉田宏克・高木悠・岩田航 50
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析(Ⅱ) 中村直人・倉橋雄作 59
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム VI 東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話 小野田貴 73
- ▼二二三九(八月二十五日)号
 - ▽「社外取締役の在り方に関する実務指針」の解説 正田正彦・香川隼人 4
 - ▽「社外取締役の在り方に関する実務指針」の解説 白岩直樹・樋口周一 4
 - ▽事業再編実務指針とポートフォリオマネジメント(下)(座談会) 神田秀樹・坂本里和 18
 - ▽株主の招集による上場会社の株主総会の実務対応 伊藤広樹・森駿介・深津春乃 30
 - ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析(Ⅲ) 中村直人・倉橋雄作 41
 - ▽公認会計士・監査審査会における最近のモニタリング活動 野村昭文 50

▼二四〇(九月五日)号	「会社法の一部を改正する法律」等の施行に伴う会社法施行規則等の一部を改正する省令案の公表と概要 編 集 部	4
	東芝機械の「特定標的型・株主判断型」買収防衛策について(上)——いわゆる有事導入型買収防衛策の法的論点の検討	10
	田中 洋・松原大祐・政安慶一	
▼二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(1)	本年六月総会を振り返る——有事下の総会対応	18
	渡 辺 邦 広	
▼第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析(Ⅳ・完)	中村直人・倉橋雄作	30
▼「公正なM&Aの在り方に関する指針」を踏まえた開示状況の概要	中 谷 慎太郎	39
▼二四一(九月十五日)号		
▼I R責任者に聞く(上)(座談会)	天野 優・京川吉正 山田香織・澤口 実	4
▼二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(2)	バーチャル株主総会実務の課題と展望	16
	濱口耕輔・山本ゆり	
▼グローバル株式報酬の実務——真のグローバル化に向けて	齋藤宏一・小西真木子	25
▼東芝機械の「特定標的型・株主判断型」買収防衛策について(下)——いわゆる有事導入型買収防衛策の法的論点の検討	太田 洋・松原大祐・政安慶一	38
▼二〇一九年度株式分布状況調査結果の概要	鈴木 飛 鳥	48
▼二四二(九月二十五日)号		
▼会社計算規則の一部を改正する省令の解説——令和二年法務省令第四五号	蘭牟田泰隆・金子佳代・若林功晃	4
▼「商業登記所における法人の実質的支配者情報の把握促進に関する研究会」議論の取りまとめの解説	竹下 慶・南野雅司	13
▼二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(3)	新しい株主総会実務のあり方——株主総会の多様化と目的合理的な実務対応による価値の提供	16
	倉 橋 雄 作	
▼令和元年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例	鈴木健太・竹内勇起	25
▼I R責任者に聞く(下)(座談会)	天野 優・京川吉正 山田香織・澤口 実	36
▼「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析の解説	桑 原 一 敬	49
▼「第一二次法務部門実態調査」への期待——コロナ禍における意義と企業法務の展望	米 田 憲 市	52
▼二四三(一〇月五・一五日)号		
▼保険法施行10年——理論的課題と展望	I 本連載の趣旨 山下 典 孝	6
	II 民法改正の保険契約への影響——無催告失効条項、継続保険契約の質権設定、配偶者居住権の被保険利益について	9
	竹 濱 修	
▼支配株主・支配的な株主を有する上場会社における少数株主保護——東証研究会「中間整理」の解説	関 本 正 樹	22
▼二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(4)	二〇二〇年六月総会後の社外役員を選任状況と今後の展望	31
	赤坂美樹・飯澤哲志	
▼ESG情報の開示に関する日本取引所グループの取組みについて	鳥 居 夏 帆	46
▼東南アジアにおけるテクノロジー企業への投資実務と留意点	小松岳志・竹内 哲	53
	湯田 聡・川端 遼	
▼サイバー攻撃に対する保険の検討	山 越 誠 司	63
▼機関投資家に聞く(11)	年金積立金管理運用独立行政法人	74
▼二四四(一〇月二十五日)号		
▼買収防衛策の有事導入の理論的検討——公開買付けの強圧性への対処	飯 田 秀 総	4
▼保険法施行一〇年——理論的課題と展望	III 保険契約の類型論と規律の性質	16
	▼二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(5)	
	二〇二〇年総会における報酬議案の現状	26
	磯 野 真 宇	
▼人的資本に関する内外法制・企業と機関投資家との対話の動向	藤 本 周	38
▼バーチャル株主総会についての展望と課題——経団連提言の構成に沿って	宮 内 優 彰	46
▼中国「信頼できない実体リスト」に関する規定の制定と日本企業において注目すべき要点	劉 新 宇・李 佳	50
▼機関投資家に聞く(12)	地方公務員共済組合連合会	54
▼二四五(一一月五日)号		
▼他社株買付府令等の改正および公開買付けに関するQ&A追加等の解説	島崎征夫・森 卓也・西原彰美	4
▼定款で総会等基準日を定める慣行の「功罪」と今後の実務展望	太田 洋・松永徳宏	7
▼令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(1)	株式交付と公開買付規制 谷 口 達 哉	17
▼保険法施行一〇年——理論的課題と展望	IV 傷害保険契約における傷害概念と免責条	

項をめぐる諸問題——偶然性と外来性の立証責任を中心に——	山下 徹 哉	26
▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(6)		
本年六月総会における株主提案の動向と来年の展望——東証一部上場企業を対象に——	水 嶋 創	40
▽機関投資家に聞く(13)		
企業年金連合会		50
▼二四六(二月二五日)号		
▽金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律の概要	岡田 大・荒井伴介	4
▽保険法施行一〇年——理論的課題と展望(完)		
V 実務家から見た保険法解釈の問題	嶋 寺 基	14
▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(7)		
敵対的買収防衛策の導入状況ともの言う株主の動向——二〇二〇年六月総会を踏まえて——	茂木美樹・谷野耕司	27
▽FCPAリソースガイドの改訂を踏まえたコンプライアンス・プログラムの整備——日本企業が直面することの多い論点を中心に——	深 水 大 輔	37
▽機関投資家に聞く(14)		
エーザイ企業年金基金		46
▼二四七(二月二五日)号		
▽「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書『人材版伊藤レポート』」の解説	森 本 卓 也	4
▽経済産業省における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資審査等の考え方	大 川 信 太 郎	14
▽欧米の役員トレーニングの現状と日本への示唆	内ヶ崎茂・大伊邦夫	23
▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(8・完)		
機関投資家による議決権行使の状況——コロナ禍の二〇二〇年六月株主総会を振り返って——	依 馬 直 義	33
▽ガバナンス・サミット二〇二〇		
パネルディスカッション「今こそあらためて問う！取締役会の在り方・機能・権限」の要旨	酒 井 功	46
▽機関投資家に聞く(15)		
CALSTRS		50
▼二四八(二月五日)号		
▽二〇二〇年版株主総会白書アンケート速報版 集計結果の概要	編 集 部	4
▽令和元年改正独禁法と企業のリスク・ガバナンスへの影響	多 田 敏 明	22
▽建設的アクティビストの活動の活発化と日本の実務への示唆(上)	今 井 英 次 郎	33
▽サステナビリティ委員会の先端実務と諸論点(上)(座談会)	北川哲雄・増田典生 内ヶ崎茂・武井一浩	43
▽社債発行手続・リスクマネー供給促進に係る規則整備		
I 「社債券等の募集に係る需要情報及び販売先情報等の提供に関する規則」の制定について	宮脇隆宗・中塚悠斗	47
II 新規・成長企業へのリスクマネー供給促進に資する自主規制規則の改正について	片寄直紀・北澤香那美	49
▽米国の二〇二〇年株主総会シーズンと今後の展望	依 馬 直 義	52
▽機関投資家に聞く(16)		
CALSTRS		56
▽第一六回「商事法務研究会賞」受賞論文発表		64
▼二四九(二月二五日)号		
▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法務省令第五二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃	4
▽実務問答金商法の理論的検討(上)	飯 田 秀 総	12
▽二〇二一年株主総会実務の検討事項——二〇二〇年版株主総会白書アンケート速報版から考える——	中 川 雅 博	20
▽二〇二〇年経営者報酬制度の設計・開示状況の傾向と分析	内ヶ崎茂・鈴木啓介 阿部倫美・西本優太	32
▽建設的アクティビストの活動の活発化と日本の実務への示唆(下)	仁瓶善太郎・生方紀裕	40
▽「コロナ禍における取締役会のあり方」に関する実態調査結果の紹介(上)	佃 秀 昭・大串雄朗 北川哲雄・増田典生 内ヶ崎茂・武井一浩	48
▽サステナビリティ委員会の先端実務と諸論点(中)(座談会)		
▽機関投資家に聞く(17)		
NBIIM		70
▼二五〇(二月二五日)号		
▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅰ)——令和二年法務省令第五二号——	渡辺 諭・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃	4
▽二〇二一年定時株主総会に向けた課題と運営準備のポイント	菊 地 伸	16
▽実務問答金商法の理論的検討(下)	飯 田 秀 総	22
▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(2)		

株式交付・株式の無償発行と発行開示規制

谷口達哉 31

▽「コロナ禍における取締役会のあり方」に関する実態調査結果の紹介〔下〕

佃 秀昭・大串雄朗 39

▽サステナビリティ委員会の先端実務と諸論点〔下〕(座談会)

北川哲雄・増田典生 46

▽米国司法省による問題解消措置マニュアルの改訂

内ヶ崎茂・武井一浩 50

▽機関投資家に聞く(18)

高宮雄介 54

▽二〇二〇年商事法務ハイライト 本年の主なトピックと当会・本誌の取組み

編 集 部 68

論 説

一 会社法・商法等

【会社法・商法改正関係一般】

▽令和元年会社法改正の意義(7)・(8)・完
社債の管理に関する会社法改正の意義と課題

行岡 陸彦 三三五・13

(実務家コメント)
株式交付制度

野澤 大和 三三五・23

(実務家コメント)
令和元年改正会社法の実務対応(6)・(8)・完

野澤 大和 三三六・12

社債の管理のあり方の見直しと実務対応
株式交付を用いた株対価公開買付け

野澤大和・辰巳 郁 三三五・25

その他の改正が実務に与える影響

黒田 裕 三三六・14

▽「会社法の一部を改正する法律」等の施行に伴う会社法施行規則等の一部を改正する省令案の公表と概要

内田修平・遼 英基 三三七・32

▽会社計算規則の一部を改正する省令の解説

編 集 部 三三四・4

——令和二年法務省令第四五号——

蘭牟田泰隆・金子佳代・若林功晃 三四・4

▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(1)・(2)

株式交付と公開買付規制

株式交付・株式の無償発行と発行開示規制

谷口達哉 三三三・17

▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法務省令第五二号——

渡辺 論・蘭牟田泰隆 三四・4

▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説〔I〕——令和二年法務省令第五二号——

渡辺 論・蘭牟田泰隆 三四・4

【株式・新株予約権】

▽グローバル株式報酬の実務——真のグローバル化に向けて——

金子佳代・若林功晃 三三三・4

齊藤宏一・小西真木子 三三四・25

▽二〇一九年度株式分布状況調査結果の概要

鈴木 飛鳥 三四・48

▽経済産業省における外国為替及び外国貿易法に基づく対内直接投資審査等の考え方

大川 信太郎 三四七・14

▽社債発行手続・リスクマネー供給促進に係る規則整備

II 新規・成長企業へのリスクマネー供給促進に資する自主規制規則の改正について

片寄直紀・北澤香那美 三四四・49

【社債】

▽令和元年会社法改正の意義と課題
社債の管理に関する会社法改正の意義と課題

行岡 陸彦 三三五・13

(実務家コメント)
令和元年改正会社法の実務対応(6)

野澤 大和 三三五・23

社債の管理のあり方の見直しと実務対応

野澤大和 三三五・23

▽社債発行手続・リスクマネー供給促進に係る規則整備

野澤大和・辰巳 郁 三三五・25

I 「社債等の募集に係る需要情報及び販売先情報の提供に関する規則」の制定について

宮脇隆宗・中塚悠斗 三四八・47

▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法務省令第五二号——

渡辺 論・蘭牟田泰隆 三四九・4

【株主・株主総会】

▽機関投資家に聞く(9) (18)

日興アセットマネジメント
りそなアセットマネジメント
年金積立金管理運用独立行政法人
地方公務員共済組合連合会
企業年金連合会
Eーサイ企業年金基金
CASTERS
CALPERS
NBIM
USS

三三五・46
三四三・54
三四四・74
三四五・54
三四六・50
三四七・46
三四八・50
三四九・70
三四九・70

▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム

III 海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影

秋山 健太 三三五・48

VI 東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話

小野田 貴 三三六・73

▽「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会報告書」の概要

松本加代・中野正太 三三七・4

▽投資家のスチュワードシップ活動のいくつかの断面——「機関投資家に聞く」第一期をふりかえって——

澤口 実・兼松勇樹・南田航太郎 三三七・27

▽株主の招集による上場会社の株主総会の実務対応

伊藤広樹・森 駿介・深津春乃 三三九・30

▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(1)

三三九・30

三三九・30

三三九・30

三三九・30

三三九・30

- (8・完)
- 本年六月総会を振り返る——有事下の総会対応—— 渡 辺 邦 広 三四・18
- バーチャル株主総会実務の課題と展望
- 濱口耕輔・山本ゆり 三四・16
- 新しい株主総会実務のあり方——株主総会の多様化と目的合理的な実務対応による価値の提供—— 倉 橋 雄 作 三四・16
- 二〇二〇年六月総会後の社外役員を選任状況と今後の展望 赤坂美樹・飯澤哲志 三四・31
- 二〇二〇年総会における報酬議案の現状 磯 野 真 宇 三四・26
- 本年六月総会における株主提案の動向と来年以降の展望——東証一部上場企業を対象に—— 水 嶋 創 三四・40
- 敵対的買収防衛策の導入状況ともの言う株主の動向——二〇二〇年六月総会を踏まえて—— 茂木美樹・谷野耕司 三四・27
- 機関投資家による議決権行使の状況——コロナ禍の二〇二〇年六月株主総会を振り返って—— 依 馬 直 義 三四・33
- バーチャル株主総会についての展望と課題——
- 経団連提言の構成に沿って—— 宮 内 優 彰 三四・46
- ▽定款で総会等基準日を定める慣行の「功罪」と今後の実務展望 太田 洋・松永徳宏 三四・7
- ▽二〇二〇年版株主総会白書アンケート速報版 集計結果の概要 編 集 部 三四・4
- ▽建設的アクティビストの活動の活発化と日本の実務への示唆(上・下) 今 井 英次郎 三四・33
- 仁瓶善太郎・生方紀裕 三四・40
- ▽米国の二〇二〇年株主総会シーズンと今後の展望 依 馬 直 義 三四・52
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法務省令第五二号——
- 渡辺 論・蘭牟田泰隆 三四・4
- 金子佳代・若林功晃 三四・4
- 二〇二〇年版株主総会白書アンケート速報版から考える—— 中 川 雅 博 三四・20
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の解説(Ⅰ)——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 三四・4
- 金子佳代・若林功晃 三四・4
- ▽二〇二一年定時株主総会に向けた課題と運営準備のポイント 菊 地 伸 三四・16
- 【取締役・取締役会・執行役等】
- ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム Ⅲ 海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影 秋 山 健 太 三四・48
- ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の概要(Ⅲ・完) 編 集 部 三四・59
- ▽第二回取締役会事務局アンケート集計結果の分析(ⅠⅣ・完) 中村直人・倉橋雄作 三四・30
- 三三七・14 三三六・59 三三六・41 三四・30
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(8・完) その他の改正が実務に与える影響 内田修平・邊 英基 三三七・32
- ▽「社外取締役の在り方に関する実務指針」の解説 疋田正彦・香川隼人 三三六・4
- 白岩直樹・樋口周一 三三六・4
- ▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(4) 二〇二〇年六月総会後の社外役員を選任状況と今後の展望 赤坂美樹・飯澤哲志 三四・31
- ▽欧米の役員トレーニングの現状と日本への示唆 内ヶ崎茂・大伊邦夫 三四・23
- ▽ガバナンス・サミット二〇二〇 パネルディスカッション「今こそあらためて問う!取締役会の在り方・機能・権限」の要旨 酒 井 功 三四七・46
- ▽「コロナ禍における取締役会のあり方」に関する実態調査結果の紹介(上・下) 佃 秀昭・大串雄朗 三四九・48 三五〇・39
- 【役員指名・報酬】
- ▽報酬ガバナンス・コーポレートガバナンスと経営者報酬——経営者報酬サーベイ結果から—— 久保克行・内ヶ崎茂 吉田宏克・高木 悠・岩田 航 三三六・50
- ▽グローバル株式報酬の実務——真のグローバル化に向けて—— 齋藤宏一・小西真木子 三四・25
- 二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(5) 二〇二〇年総会における報酬議案の現状 磯 野 真 宇 三四四・26
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法務省令第五二号—— 渡辺 論・蘭牟田泰隆 金子佳代・若林功晃 三四九・4
- ▽二〇二〇年経営者報酬制度の設計・開示状況の傾向と分析 内ヶ崎茂・鈴木啓介 阿部倫美・西本優太 三四九・32
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(2) 株式交付・株式の無償発行と発行開示規制 谷 口 達 哉 三五〇・31
- 【監査役・監査役会等】
- ▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(4) 二〇二〇年六月総会後の社外役員を選任状況と今後の展望 赤坂美樹・飯澤哲志 三四・31
- 【内部統制・コンプライアンス・内部通報等】
- ▽公益通報者保護法改正の概要 小田典靖・佐藤元紀 三三六・44
- ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム VI 東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話 小野田 貴 三三六・73

- ▽FCPAリソースガイドの改訂を踏まえたコンプライアンス・プログラムの整備——日本企業が直面することの多い論点を中心に——
深 水 大 輔 三三〇・37
- 【M&A・組織再編・事業再編・MBO等】
第六〇回東京大学比較法政シンポジウム
Ⅲ 海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影
秋 山 健 太 三三五・48
- Ⅳ 混合対価M&Aに係る法整備の必要性——攻めのガバナンスのための混合対価M&Aの活用—— 浅 岡 義 之 三三六・23
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(8・完)その他の改正が実務に与える影響
内田修平・邊 英基 三三七・32
- ▽事業再編実務指針とポートフォリオマネジメント(上・下)(座談会)
神田秀樹・坂本里和・田村俊夫
日戸興史・武井一浩 三三六・6 三三六・18
- ▽「事業再編実務指針」事業ポートフォリオと組織の変革に向けて」の解説
疋田正彦・白岩直樹
香川隼人・行廣侑真 三三六・30
- ▽「公正なM&Aの在り方に関する指針」を踏まえた開示状況の概要
中 谷 慎太郎 三三六・39
- ▽令和元年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例
鈴木健太・竹内勇起 三四一・25
- ▽東南アジアにおけるテクノロジー企業への投資実務と留意点
小松岳志・竹内 哲
湯田 聡・川端 遼 三四一・53
- 【買収防衛】
▽東芝機械の「特定標的型・株主判断型」買収防衛策について(上・下)——いわゆる有事導入型買収防衛策の法的論点の検討——
太田 洋・松原大祐・政安慶一 三四一・10 三四一・38
- ▽買収防衛策の有事導入の理論的検討——公開買付けの強圧性への対処——
飯田 秀 総 三四一・4
- ▽二〇二〇年総会の動向と新時代の展望(7)敵対的買収防衛策の導入状況ともの言う株主の動向——二〇二〇年六月総会を踏まえて——
茂木美樹・谷野耕司 三四一・27
- 【株式交付】
▽令和元年度会社法改正の意義(8・完)株式交付制度 大 杉 謙 一 三四一・4
(実務家コメント) 野 澤 大 和 三四一・12
- ▽令和元年改正会社法の実務対応(7)株式交付を用いた株対価公開買付け
黒 田 裕 三四一・14
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(1)・(2)
谷 口 達 哉 三四一・17
- 株式交付・株式の無償発行と発行開示規制
谷 口 達 哉 三四一・31
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法律省令第五二号——
渡辺 論・蘭牟田泰隆
金子佳代・若林功晃 三四一・4
- 【計算・開示】
▽会社計算規則の一部を改正する省令の解説——令和二年法律省令第四五号——
蘭牟田泰隆・金子佳代・若林功晃 三四一・4
- ▽会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要——令和二年法律省令第五二号——
渡辺 論・蘭牟田泰隆
金子佳代・若林功晃 三四一・4
- 【商業・法人登記】
▽令和元年改正会社法の実務対応(8・完)その他の改正が実務に与える影響
内田修平・邊 英基 三三七・32
- ▽「商業登記所における法人の実質的支配者情報の把握促進に関する研究会」議論の取りまとめの解説
竹下 慶・南野雅司 三四一・13
- 二 金商法
【金商法改正関係一般】
▽他社株買付府令等の改正および公開買付けに関するQ&A追加等の解説
島崎征夫・森 卓也・西原彰美 三四一・4
- ▽金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律の概要
岡田 大・荒井伴介 三四一・4
- 【有価証券報告書・届出書等】
▽実務問答金商法の理論的検討(上)
飯田 秀 総 三四一・12
- ▽二〇二〇年経営者報酬制度の設計・開示状況の傾向と分析
内ヶ崎茂・鈴木啓介
阿部倫美・西本優太 三四一・32
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論点(2)
株式交付・株式の無償発行と発行開示規制
谷 口 達 哉 三四一・31
- 【公開買付け・大量保有】
▽東芝機械の「特定標的型・株主判断型」買収防衛策について(上・下)——いわゆる有事導入型買収防衛策の法的論点の検討——
太田 洋・松原大祐・政安慶一 三四一・10 三四一・38
- ▽買収防衛策の有事導入の理論的検討——公開買付けの強圧性への対処——
飯田 秀 総 三四一・4
- ▽他社株買付府令等の改正および公開買付けに関するQ&A追加等の解説
島崎征夫・森 卓也・西原彰美 三四一・4
- ▽令和元年改正会社法に関する金商法上の諸論

点(1)	株式交付と公開買付規制	山口 達哉	三〇四・17
▽実務問答金商法の理論的検討(下)	飯田 秀 総	三〇五・22	
▽[不正取引規制]			
▽実務問答金商法の理論的検討(下)	飯田 秀 総	三〇五・22	
▽[業規制]			
▽金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律の概要	岡田 大・荒井伴介	三〇四・4	
▽実務問答金商法の理論的検討(下)	飯田 秀 総	三〇五・22	
三 CGGコード・SSGコード、ESG・SDGs等、エンゲージメント・IR			
▽アベノミクス下の企業統治改革——二つのコードは何をもたらしたのか	企業統治改革の帰結と今後の改革方向 最終回(上・下)	宮島英昭・齋藤卓爾	三〇五・4
▽欧米諸国におけるコーポレートガバナンス・スチュワードシップの進展——日本の進むべき方向性とは——	内ヶ崎茂・中川和哉	三〇五・37	
▽機関投資家に聞く(9)⑬	日興アセットマネジメント	三〇五・46	
▽りそなアセットマネジメント		三〇五・54	
▽年金積立金管理運用独立行政法人		三〇四・74	
▽地方公務員共済組合連合会		三〇四・54	
▽企業年金連合会		三〇四・50	
▽エーザイ企業年金基金		三〇四・46	
CALSTRS		三〇四・50	
CALPERS		三〇四・56	
NBI M		三〇四・70	
USS	▽投資家のスチュワードシップ活動のいくつかの断面——「機関投資家に聞く」第一期をふりかえって——	澤口 実・兼松勇樹・南田航太郎	三〇五・54
▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム	V 「サステナビリティ・ガバナンス」の重要性と欧米における先端実務	内ヶ崎 茂	三〇三・27
VI 東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話	小野田 貴	三〇三・73	
▽IR責任者に聞く(上・下)(座談会)	天野 優・京川吉正		
	山田香織・澤口 実	三〇四・4	三〇四・36
▽ESG情報の開示に関する日本取引所グループの取組みについて	鳥居 夏帆	三〇四・46	
▽人的資本に関する内外法制・企業と機関投資家との対話の動向	藤 本 周	三〇四・38	
▽「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書(人材版伊藤レポート)」の解説	森 本 卓 也	三〇四・4	
▽サステナビリティ委員会の先端実務と諸論点(上・中・下)(座談会)	北川哲雄・増田典生		
	内ヶ崎茂・武井一浩	三〇四・43	三〇五・46
四 上場制度整備・市場区分見直し			
▽支配株主・支配的な株主を有する上場会社における少数株主保護——東証研究会「中間整理」の解説——	関 本 正 樹	三〇四・22	
五 企業会計			
▽公認会計士・監査審査会における最近のモニタリング活動	野 村 昭 文	三〇三・50	
▽「会計基準の選択に関する基本的な考え方」			
の開示内容の分析の解説	桑 原 一 敬	三〇四・49	
六 保険(法)			
▽保険法施行10年——理論的課題と展望	I 本連載の趣旨	山下 典 孝	三〇四・6
II 民法改正の保険契約への影響——無催告失効条項、継続保険契約の質権設定、配偶者居住権の被保険利益について——	竹 濱 修	三〇四・9	
III 保険契約の類型論と規律の性質	村 田 敏 一	三〇四・16	
IV 傷害保険契約における傷害概念と免責条項をめぐる諸問題——偶然性と外来性の立証責任を中心に——	山下 徹 哉	三〇四・26	
V 実務家から見た保険法解釈の問題	嶋 寺 基	三〇四・14	
▽サイバー攻撃に対する保険の検討	山 越 誠 司	三〇四・63	
七 経済法			
▽令和元年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例	鈴木健太・竹内勇起	三〇四・25	
▽令和元年改正独禁法と企業のリスク・ガバナンスへの影響	多 田 敏 明	三〇四・22	
▽米国司法省による問題解消措置マニュアルの改訂	高 宮 雄 介	三〇五・50	
八 グループ会社管理			
▽「事業再編実務指針(事業ポートフォリオと組織の変革に向けて)」の解説	正田正彦・白岩直樹		
	香川隼人・行廣侑真	三〇三・30	
▽グローバル株式報酬の実務——真のグローバル化に向けて——			

- ▽支配株主・支配的な株主を有する上場会社における少数株主保護——東証研究会「中間整理」の解説—— 関 本 正 樹 三三四・22
 - ▽中国「信頼できない実体リストに関する規定」の制定と日本企業において注目すべき要点 劉 新宇・李佳 三三四・50
 - ▽FCPAリソースガイドの改訂を踏まえたコンプライアンス・プログラムの整備——日本企業が直面することの多い論点を中心に—— 深 水 大 輔 三三四・37
 - ▽令和元年改正独禁法と企業のリスク・ガバナンスへの影響 多 田 敏 明 三三四・22
- 九 海外の法制・動向**
- ▽欧米諸国におけるコーポレートガバナンス・スチュワードシップの進展——日本の進むべき方向性とは—— 内ヶ崎茂・中川和哉 三三四・37
 - ▽第六〇回東京大学比較法政シンポジウム V 「サステナビリティ・ガバナンス」の重要性と欧米における先端実務 内ヶ崎 茂 三三七・40
 - ▽東南アジアにおけるテクノロジー企業への投資実務と留意点 小松岳志・竹内 哲 湯田 聡・川端 遼 三三四・53
 - ▽中国「信頼できない実体リストに関する規定」の制定と日本企業において注目すべき要点 劉 新宇・李佳 三三四・50
 - ▽FCPAリソースガイドの改訂を踏まえたコンプライアンス・プログラムの整備——日本企業が直面することの多い論点を中心に—— 深 水 大 輔 三三四・37
 - ▽欧米の役員トレーニングの現状と日本への示唆 内ヶ崎茂・大伊邦夫 三三四・23
 - ▽米国の二〇二〇年株主総会シーズンと今後の展望 依 馬 直 義 三三四・52

- ▽米国司法省による問題解消措置「マニュアル」改訂 高 宮 雄 介 三三三・50
 - 一〇 その他
 - ▽二〇二〇年上半期ハイライト(上・下)——上半期の法令改正等の動向と当会・本誌の取り組み 編 集 部 三三三・56
 - ▽「第一二次法務部門実態調査」への期待——コロナ禍における意義と企業法務の展望—— 米 田 憲 市 三三四・52
 - ▽第一六回「商事法務研究会賞」受賞論文発表 二〇二〇年商事法務ハイライト——本年の主眼トピックと当会・本誌の取組み 編 集 部 三三三・68
- 商事法務トピック**
- ▽商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」報告書を公表 三三四・42
 - ▽二〇二〇年版株主総会白書アンケート設問のポイント 三三四・45
 - ▽ガバナンス・サミット二〇二〇 株主招集の臨時株主総会での買収防衛策の廃止——経営者はアクティビストにいかに対応すべきか—— 三三四・52
- 海外情報**
- ▽米SEC、議決権行使助言会社に関して委任状勧誘規則を改正 三三四・52
- 実務問答会社法**
- ▽事業年度の末日後の会計監査人等の設置と監査の要否等 塚 本 英 巨 三三四・55
 - ▽簡易合併に関する諸問題 遺 英 基 三三四・84
 - ▽株主総会および取締役会における議長の資格 三三四・84

- ▽計算書類の作成が遅延している状況下での配当と欠損填補責任 渡 辺 邦 広 三三四・58
- 実務問答金商法**
- ▽上場会社等の主要株主に関する金融商品取引法上の諸問題 町田行人・上島正道 三三四・45
 - ▽企業の情報発信と勧誘概念 峯 岸 健太郎 三三四・86
 - ▽M&Aアドバイザー業務の位置づけ——金融商品取引業との関係を中心に—— 有吉尚哉・大越有人 三三四・56
 - ▽開示書類に発行者以外の者の情報に関する重要な虚偽記載が存在する場合の民事責任(金商法一八条、二一条の二関係) 中 村 慎 二 三三四・89
 - ▽ファンド規制におけるルクススルーの要否 酒井敦史・鈴木謙輔 三三四・54
 - ▽情報伝達・取引推奨規制の目的要件 上 島 正 道 三三四・62
 - ▽実務問答金商法の理論的検討(上・下) 飯 田 秀 総 三三四・12
- 商事法判例研究No.648 S 653**
- ▽株式譲渡契約における価格調整条項および表明保証条項の解釈 森 まどか 三三四・39
 - ▽詐欺行為に関与した会社の登記簿上の取締役の対第三者責任 志 谷 匡 史 三三四・81
 - ▽株主割当ての方法による新株発行に無効原因があることされた事例 伊 藤 吉 洋 三三四・50
 - ▽ホテル内に出店するマツサージ店の施術の過誤に関して会社法九条の類推適用に基づくホテル運営会社の責任が肯定された事例 村 田 敏 一 三三四・77
 - ▽匿名組合の営業者による利益相反取引と善管注意義務 高 橋 陽 一 三三四・48

▽情報源を公にしないことを前提とした報道機関に対する重要事実の伝達と金商法施行令三〇条一項一号の「公開」

梅本 剛正 三〇五・57

米国会社・証取法判例研究 No.394 S 399

▽会社帳簿・記録等の検査権の範囲と電子メール

楠元 純一郎 三三三・47
 近藤 光男 三三三・54

▽附属定款の定める役員意義

楠元 純一郎 三三三・54
 楠元 純一郎 三三三・54

▽支配権の異動を伴う会社売却手続とbad faith

支配株主による買取事例につき株主による承認に対して現実の強圧性が認められなくても、なお完全公正基準が妥当するとされた事例

行澤 一人 三四一・56
 S E C の利得吐出請求訴訟の提訴期間の制限

石田 眞得 三四一・54
 被告側弁護士費用を敗訴原告へ移転させる附属定款規定の無効 熊代 拓馬 三四一・56

資 料

▽会社法施行規則等の一部を改正する省令案新旧対照条文 三四一・43
 旧対照条文

▽会社計算規則の一部を改正する省令新旧対照条文 三四一・10
 会社法施行規則等の一部を改正する省令新旧対照条文(別冊付録) 三四一・75

新商事判例便覧 No.734 S 739

*上段数字は判例の通し番号、裁判所下の数字は判決年月日、要旨末尾の数字は事件番号

▽二二二七号(便覧No.734)
 3401 会社三二九 東京高裁令2・1・22判決 一株
 主間契約は、当事者の属性、契約内容、契約締結の動機、当事者の有する株式の種類等を検討し、法的拘束力の有無および内容を判断すべきとした

事例二 本件の事実関係の下では、株主間契約について、取締役選任議案賛成の意思表示の履行強制をすることができ法的効力は認められないとした事例(令元(ホ)二七九六)(株主間契約(議決権拘束契約)と法的拘束力の有無)

3402 会社四八四Ⅲ、民(平成二九年法律第四四号改正前)四一二Ⅲ 福岡高裁那覇支部令2・2・27判決 一 会社法四八四三条三項に基づく取戻権について、破産法に基づく否認権とは異なり相手方の主観的要件等は課されないと判示して、取戻請求を認めた事例 二 会社法四八四三条三項に基づく取戻権に係る債務について、期限の定めのない債務であり、履行の請求を受けた時に遅滞に陥ると判示した事例(令元(ホ)一〇一)(会社法四八四三条三項に基づく取戻請求控訴事件(積極))

3403 民四一五、七〇九 東京地裁令2・2・17判決 刑事事件で肯定された証言の信用性および証券会社元執行役員の知人に対する公開買付けの実施に関する事実の伝達を否定し、当該証券会社から当該元執行役員に対する損害賠償請求を棄却した事例(平27(ワ)三五〇一四)(S M B C日興証券インサイダー取引執行役員損害賠償請求事件)

3404 金商二一の二一、二四の四、一三、民七〇九、会社四二九 大阪地裁令2・3・27判決 一 有価証券報告書等の虚偽記載に基づく損害賠償請求に関して、一定の情報開示後に取得した株主との関係では、相当因果関係が認められないとされた事例 二 有価証券報告書等の虚偽記載が判明した後の一連の情報開示について、適時かつ正確な開示を怠ったとはいえないとされた事例(平28(ワ)一八九九)(東芝有価証券報告書等虚偽記載事件(虚偽記載発覚後取得株主))

3405 民五八七、会社六七六、利息一 東京高裁令元・10・30判決 会社法の規定する社債に利息制限法が適用されないとした第一審判決が控訴審では認められた事例(令元(ホ)三二六五)(社債に対する利息制限法の適用(消極、控訴審))

3406 息制限法の適用(消極、控訴審) 一 東京地裁平31・2・27判決 株式譲渡契約書上の完全合意条項を踏まえて、当該契約内容を契約書に記載のとおり解釈し、譲渡対象会社を当事者とする解約不能な契約が存在したことが表明保証に違反するとして損害賠償請求を認容した事例(平29(ワ)九三二〇)(ドリルパイプ売買契約解除不能に係る表明保証違反事件)

3407 独占禁止法七条の二第一項本文の小売業とは、専ら商品を卸売業者等から買い入れて、その同一性を保持したまま消費者に販売する事業をいうとした事例 二 百貨店が運送業者に贈答用の商品(優待ギフト)の配送を委託して顧客に商品の配送に係る役務を提供することは、前記一の小売業に当たらないとした事例(平30(行)五四一)(近畿地区に店舗を設置する百貨店業者に対する課徴金納付命令取消請求事件(消極))

3408 会社二九八Ⅰ・Ⅳ、二九九 大阪地裁令2・4・22決定 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等により総会会場が使用困難となったため、代表取締役が取締役会の決議を経ることなく株主総会の場所および開始時刻を変更したことが適法とされた事例(令2(ワ)三〇〇一六)(積水ハウス定時株主総会開催禁止請求事件(消極))

3409 法人税一三二の二 東京高裁令元・12・11判決 一 特定資本関係五年超要件を満たさず適格合併に一般的否認規定が適用されたとした事例 二 完全子会社との間の適格合併につき、未処理欠損金額の引継ぎを否認した税務署長の判断が是認された事例(令元(行)一九八)(T P R未処理欠損金額引継ぎ否認事件(控訴審))

3410 会社八五九③⑤ 東京高裁令元・12・11判決 法人税法違反、会計帳簿の開示拒絶等を理由とする合同会社社員に対する除名請求について、会社法八五九条三号ノ五号に定める除名事由の該当

性を否定した原審の判断が控訴審において是認された事例(令元(ホ)三四二七)(合同会社社員除名請求控訴事件)

3411 有限(平成一七年法律第八七号廃止前)一九、二一、会社一三五I 東京地裁令元:7・5判決

一 有限会社の社員の出資による持株会の設立が旧有限会社法一九条二項および二九一条に違反しないとされた事例 二 持株会による有限会社持分の取得に関し、子会社による親会社株式の取得禁止規定違反による取得の無効は譲渡人が主張することはできないとされた事例(平28(ワ)一九五一五)〔法研ホールディングス株主権確認等請求事件〕

3412 会社二一七V、二一八II、二二八、一一八I 東京地裁令元:10・7判決

一 会社株式を表章する株券として発行する意思がなく、旧株券の株券無効化手続を経ずに発行された新株券が無効とされた事例 二 代表取締役兼一人株主が違法な目的で無効な株券を作成、譲渡した場合に、譲受人が意思表示のみによって株式譲渡を受けることができるとされた事例(平30(ワ)一九九九)(いわゆるダブル株と株主権確認請求事件)

▽二二四四号(便覧No.73)

3413 会社八三一一I①、三〇八一、三一〇I 札幌高裁令元:12判決

一 原審同様に、株主の提示書類の印影と届出印の不一致を理由とする株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 二 原審同様に、定款で代理人資格が株主に限定されている場合に、株主の弁護士に対する株主総会への出席拒否が決議取消事由とされた事例 三 原審同様に、提示書類の印影と届出印の不一致を理由とする将来的な株主総会への入場拒否が禁止された事例(平31(ホ)八三三)(出席拒否(印鑑不一致)および代理人弁護士出席)に係る株主総会決議取消請求・入場拒否禁止請求事件(控訴審)

3414 会社三三〇〇、四二二III、民六四四 東京地裁平31・3・22判決

一人株主の同意がある取締役の行爲について善管注意義務違反を否定した事例(平

29(ワ)三〇四〇二)(一人株主と善管注意義務に係る損害賠償請求事件)

3415 民事保全二二三II、会社二〇六 大分地裁令元:1・27決定

募集株式の発行に際し、出資の履行等をした者に当該株式が帰属するとした事例(令元(ロ)一八)(募集株式の引受人の特定等を伴う取締役の職務執行停止仮処分申立事件)

3416 会社一七二I 東京地裁令元:2・7・9決定

株式会社の親会社が当該株式会社の株式を全部取得条項付種類株式とし、同株式の全部を取得する場合における会社法一七二条一項の「取得の価格」の算定方法(平28(ロ)三八四)(MAGねつとホールディングス株式取得価格決定申立事件)

▽二二四七号(便覧No.73)

3417 民七〇九、七一五、会社四二九I、商取二二三、二一四⑨、二一五 名古屋高裁令元:8・22判決

商品先物取引を受託する会社の取締役につき、過去に行行政処分を受けたにもかかわらず、再発防止策が不十分だったことなどを理由に内部管理体制整備義務違反を認めて、原審判断を是認した事例(平30(ホ)九三六)(コムテックス内部管理体制整備義務違反控訴事件)

3418 有限(平成一七年法律第八七号廃止前)一九、二一、会社一三五I 東京高裁令元:11・21判決

一 有限会社の社員の出資による持株会の設立が旧有限会社法一九条二項および二九一条に違反しないとされた事例 二 子会社による親会社株式の取得禁止規定違反による取得の無効は譲渡人が主張することはできないとされた事例(令元(ホ)三四二八)(法研ホールディングス株主権確認等請求控訴事件)

3419 金商一六六III 東京高裁令元:2・6・25判決

公募増資に係る重要事実の伝達を受けながら株式の売付けを行ったことを理由とする課徴金納付命令について、重要事実の伝達の実態が認定できないとして取り消すべきであるとされた事例(令元(行)二四三)(INPEX増資インサイダー取引事件)

(スタッツインベストメントマネジメント課徴金納付命令取消請求事件)

3420 民八五、六五七、六六五の二、四一五、五五五、四七八、資金決済二V① 東京地裁令元:2・3・2判決

仮想通貨(暗号資産)取引に用いるアカウントの開設者が、第三者の不正アクセスにより仮想通貨(暗号資産)が流出したとして、仮想通貨(暗号資産)交換業者に対して求めた損害賠償請求等が棄却された事例(平30(ワ)三八一七二)(仮想通貨(暗号資産)不正アクセス流出損害賠償請求等事件)

▽二二五〇号(便覧No.79)

3421 会社四二二I、民事保全二二三II 東京高裁令元:6・21決定

委任状と議決権行使書を提出するに当たって株主に錯誤が生じるおそれがあることを理由とする、執行役に対する特定の取扱いを禁止する仮処分命令申立てが認められなかった事例(令元(ラ)一一三四)(LIXIL委任状勧誘違法行為差止仮処分命令申立事件(消極))

3422 なし 東京高裁令元:12・5判決

一 取締役会への取締役以外の者の出席・発言が、取締役会決議に重大な影響を与えたものとはいえず、当該決議が無効とはならないとした事例 二 取締役会議長の閉会宣言について、議長の交代を回避し、ひいては、議案の議決を回避するためになされたものとして権限濫用により無効とした事例(令元(ホ)三一九六)(取締役会への取締役以外の者の出席・発言と当該取締役会決議の効力)

3423 会社四二九I、破産一六二I①イ、一六二II②、利息一③ 東京地裁令元:2・1・20判決

代表取締役が、株式会社をして、破産法上の否認権の行使の対象となり、かつ、利息制限法違反により無効となる弁済を受領させたことについて、会社法四二九条一項の損害賠償責任を負うとされた事例(平30(ワ)三七二二三)(偏弁弁済および利息制限法違反の弁済の受領に係る取締役の任務懈怠責任事件(積極))

民七〇九、七一九、会社三五〇 東京地裁令2・6・30判決 ソーシャルレンディング事業者およびその貸付先となった関係会社等に共同不法行為の成立が認められた事例(平29(ワ)三〇五七)「ソーシャルレンディング虚偽勧誘損害賠償請求事件(みんなのクレジット事件)」

二ユース

▼二二三五(七月五日)号

公取委、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」等に対する意見募集を開始

公取委、「独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則等について(判別手続関係等)」を公表

経産省、「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」第六回会合を開催

東証、「新型コロナウイルス感染症に関連する情報の『公正な開示』に係る要請」を通知

証券監視委、「金融商品取引法における課徴金事例集(不正取引編)」を公表

▼二二三六(七月一日)号

規制改革推進会議、規制改革推進に関する答申を取りまとめる

東証等、二〇一九年度株式分布状況調査の調査結果を公表

GPIF、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を改定

国税庁、税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの資料を公表

二〇二〇年六月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者

▼二二三七(七月二五日)号

企業会計基準委員会、会計基準の最新の検討状況および今後の計画を公表

公認会計士・監査審査会、「モニタリング基本計画」、「モニタリングレポート」および「監査事務所検査結果事例集」を公表

▼二二三八(八月五日・一五日)号

政府、成長戦略実行計画等を閣議決定

法務省、商業登記所における法人の実質的支配者情報の把握促進に関する研究会の議論の取りまとめを公表

公取委、令和元年度主要企業結合事例を公表

二〇二〇年七月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者

▼二二三九(八月二五日)号

二〇二〇年六月定時株主総会の概況

会社計算規則の一部を改正する省令(令和二年法務省令第四五号)が公布される

金融庁、「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書」顧客本位の業務運営の進展に向けて」を公表

商事法務研究会、「仲裁法制の見直しを中心とした研究会」報告書を公表

▼二二四〇(九月五日)号

証券監視委、「開示検査事例集」を公表

法務省、会社法施行規則等の改正に関する意見募集を開始

公取委、独禁法改正法の施行に伴い整備する関係政令等を公表

東証、従属上場会社に関する研究会の中間整理を公表

外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令が公布・施行

A公表

国税庁、グループ通算制度に関するQ&Aを改訂

経産省、サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会中間取りまとめを公表

総務省、経産省、DX時代の企業のプライバシーガイドブックを公表

二〇二〇年七月定時株主総会の概況

二〇二〇年八月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者

二〇二〇年九月二五日)号

東証、独立社外取締役の選任状況と指名・報酬委員会の設置状況を公表

東証、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容を公表

経団連、「企業と投資家による建設的対話の促進に向けて」を提言

総務省、法務省、経産省、「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A(電子署名法第3条関係)」を公表

法務省、表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律施行規則改正省令案の概要に関する意見募集を開始

金融庁、乗合バスおよび地域銀行に関する独占禁止法の特例法の施行規則案に対する意見募集を開始

二〇二〇年八月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度) 登録事業者

二〇二〇年九月二五日)号

第四回金融審議会総会・第三回金融分科会合同会合が開催される

日本公認会計士協会、「企業情報開示に関する有用性と信頼性の向上に向けた論点の検討（中間報告）」を公表
 東京高裁、課徴金納付命令取消請求を認容した原審判決に対する国の控訴を棄却
二四三（一〇月五・一五日）号 99
 法制審議会総会の第一八七回会議が開催される
 経産省、「攻めの経営」を促す役員報酬——企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引」を改訂
 経産省、人材版伊藤レポートを公表
 国税庁、グループ通算制度に関する取扱通達を制定
 経団連、株主総会におけるオンラインのさらなる活用について提言
 二〇二〇年八月定時株主総会の概況
 二〇二〇年九月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者
二四四（一〇月二五日）号 67
 SSGコード・CGコードのフォローアップ会議の第二回会議が開催される
 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」の第一回会議が開催される
 ISS、二〇二一年版議決権行使助言方針改定案で意見照会
 日本公認会計士協会、KAMの早期適用事例分析レポートを公表
 ガバナンス・サミット二〇二〇が開催される
二四五（一一月五日）号 58
 東証、資本市場を通じた資金供給機能向上のための上場制度の見直しに係る有価証券上場規程等の一部改正について公表
 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」の第二回会議が開催される
 最高裁、アドバネクス株主総会決議不存在確認等請求事件で、上告受理申立ての不受理を決定
 二〇二〇年九月定時株主総会の概況

二四六（一一月二五日）号 60
 金融庁、記述情報の開示の好事例集二〇二〇を公表
 企業会計審議会総会・第七回会計部会合同会合が開催される
 株主招集のブラコ臨時株主総会で買取防衛策が廃止される
 二〇二〇年一〇月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者
二四七（一一月二五日）号 64
 金融庁、令和元年度会社法等改正に伴う金融庁関係政府令等の改正案を公表
 ISS、二〇二一年版議決権行使助言方針を公表
 東京高裁、ユニバーサルエンターテイメント元代表取締役に對する損害賠償請求事件で控訴を棄却
二四八（一二月五日）号 66
 会社法施行規則等の一部を改正する省令が公布される
 SSGコード・CGコードのフォローアップ会議の第二回会議が開催される
 法務省、商業登記規則等改正案で意見募集
 グラス・ルイス、日本向け二〇二一年版議決権行使助言方針を公表
 二〇二〇年一〇月定時株主総会の概況
二四九（一二月二五日）号 72
 SSGコード・CGコードのフォローアップ会議の第二回会議が開催される
 成長戦略会議、実行計画を取りまとめる
 法務省、会社法施行規則等改正案で意見募集を開始
 二〇二〇年一〇月内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）登録事業者
二五〇（一二月二五日）号 81
 自民党、公明党、令和三年度法制改正大綱を公表
 東証、「令和元年度会社法改正に伴う上場制度の整備について」を公表

経産省、「新時代の株主総会プロセスの在り方研 究会」の第八回会議を開催
 全株懇、提案書「会社法改正の概要と株式実務への影響」を公表

スクランブル

▽With/Afterコロナのガバナンスの視点 三三五・70
 △ウエブ総会時代の幕明け 三三六・66
 △株主総会の現在・過去・未来 三三七・62
 △政策保有株式縮減論に欠けている視点 三三六・98
 △未来志向のガバナンスPDCA 三三九・66
 △社外取締役の心得 三四〇・94
 △アクティビスト株主との向き合い方／企業価値・株主価値を向上させるために 三四一・70
 △IRR視点を持った株主対応と経営戦略 三四二・66
 △二〇二〇年版株主総会白書アンケートの意義 三四三・105
 △いわゆる議決権「不正集計」問題を「禍転じて福となす」ために 三四三・106
 △「人財版伊藤レポート」が描く未来 三四四・70
 △CGコード再改訂へ向けた議論の注目点 三四五・62
 △バーチャルオンライン型株主総会の是非——平時と有事—— 三四六・62
 △日本の株主総会シーズンを占う米国のトレンド 三四七・66
 △新たな時代に入る社外取締役の選任のあり方 三四八・70
 △女性活躍促進が生み出す多様な社会 三四九・74
 △二〇二〇年 ゆくゆくくる年 三三〇・82